



JSG ニュースレター
<Risk Advisory>
最新ニュースレター情報 (Sep 2022)

【Risk Advisory】

2022 年 9 月 アジアパシフィック 最新ニュースレター

本メールはデロイト トーマツ グループ (Risk Advisory) の最新ニュースレターのご紹介となり、過去にデロイト台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、デロイト台湾の職員等と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、別途、弊所からご案内済みの場合には、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

いつも大変お世話になっております。

日頃デロイトトーマツの活動へのご理解ご協力に感謝いたします。

弊所アジアパシフィック地域の最新動向等を取り纏めたポータルサイト及び最新コンテンツをご案内したくメールいたしました。ポータルサイトには、ニュースレターや各国のリスク情報、弊所サービス紹介などを掲載していますので、ぜひアクセスしていただきたく存じます。

ポータルサイト → [【リンク】](#)

■新着ニュースレター

1. アジアにおける RPA（Robotics Process Automation）の活用と、
検討すべきポイント[【リンク】](#)
2. タイにおけるデジタルバンク事業参入時の Critical Success Factor[【リンク】](#)

■今月のおすすめコンテンツ

弊所ポータルサイトのアクセス状況からは引き続きタイや中国における個人情報保護法の動向に関心が高く、加えて中国に関する戦略リスク、東南アジアにおける地域統括機能の見直し、並びにデジタルソリューションの活用に関する記事へのアクセスが増加しております。

これに加えてアジア各地域で日系企業の皆様から日常にお問い合わせいただいているテーマに関連するコンテンツを以下に紹介申し上げます。

おすすめコンテンツ	おすすめのポイント
アジアにおけるサプライチェーンマネジメント 【リンク】	サステナビリティやサイバーセキュリティなどステークホルダーと連携しながら対応すべき事項が増える中で、自社の取引先・サプライチェーンの管理の在り方も転換する必要があります。アジアにおけるサプライチェーン管理のポイントを紹介しています。
中国地域統括機能に関する考察 【リンク】	動態ゼロコロナの政策が引き続き堅持される中国において、現地日系企業では今後の成長に向けた戦略を見直される例が増えてきており、戦略実現に向けた地域統括機能の見直しについてもご相談を頂くことが増えていきます。地域統括機能について、現地法人の経営課題及び地域本社の在り方についての理解の一助として是非ご一読ください。
アジアにおけるサイバーセキュリティ 【リンク】	アジアは 2021 年に世界で最もサイバー攻撃が多く発生している地域とも言われており、アジアの各地域でサイバーセキュリティへの対応が求められています。半導体業界が好調な台湾においても、サイバー攻撃件数が増加しており、今後も増加傾向が予想されています。サイバーセキュリティの在り方や対応すべき課題のご理解の一助として是非ご一読ください。

■今月の開催セミナー情報

<日本語セミナー>

#1.「東南アジアでのデジタル・ガバナンス高度化のポイント」

～デジタルを効果的に活用するためにガバナンス上の留意点と取り組み事例～

2022年9月15日(木) 15:00 – 16:00 (JP) | 14:00 – 15:00 (TW)

近年サイバーセキュリティが注目を浴びていますが、事業価値を高めるための DX を持続的、効果的に推進するためには、戦略立案、組織や人材育成、ルール整備等を含むガバナンスの整備が不可欠となります。在東南アジア日系企業では、デジタル・IT に関するリソース不足や経験の蓄積が足りていないこと、ヒトに依存した IT 管理になっている等の理由で大胆な DX 施策に踏み切れないケースも散見されています。さらに近年は、単に業務プロセスにおける IT の活用の在り方だけではなく、全社で統合的に管理すべきデータのガバナンスに係る課題も大きな論点になっています。そこで現在、東南アジアの日系企業が抱えるデジタル・IT のガバナンス上の論点を改めて整理した上で、必要となる打ち手について考察します。

開催形式：Webinar 形式（Zoom）

言語：日本語

参加費用：無料

申込方法：以下のリンクからご登録をお願いいたします。

[申し込みリンク](#)

#2. Deloitte Indonesia 事務所主催 「インドネシア会計・税務基礎」

2022年10月12日(水) 15:00 – 17:00 (JP) | 14:00 – 16:00 (TW) | 13:00 – 15:00 (JKT)

インドネシアに駐在される方やインドネシアの事業管理に関与される方向けに、会計・税務・リスクマネジメントでよくある課題や最新の投資動向を解説します。

- インドネシアの会計・税務制度および日系企業がよく直面する課題
- 不正の発生事例とリスク低減に向けて必要となる対応策
- インドネシアの M&A やインフラ投資の動向、投資実行時の留意事項

開催形式：オンサイト（弊社インドネシアオフィス）および Webinar のハイブリッド形式

言語：日本語

参加費用：無料

申込方法：以下のリンクからご登録をお願いいたします。

[申し込みリンク](#)

#3. 「ERP システム導入時に経理部門として取り組むべき事項」

～DX の実現に向けた対応のポイントとリスク～

2022年10月18日(火) 15:00 – 16:00 (JP) | 14:00 – 15:00 (TW)

SAP 等の ERP システムの刷新において、グローバル標準化や IT コスト削減、経理部のあるべき姿実現に向けて経理部門が担う役割は重要性を増しています。一方、東南アジア地域の経理部門では、日々の経理・決算業務に追われており、システム導入において

受け身にならざるを得ない状況という企業も少なくありません。本セミナーでは、ERP システム導入時の経理部門のリスクと対応及び東南アジアにおける DX 実現に向けた留意点についてご案内いたします。

開催形式：Webinar 形式（Zoom）

言語：日本語

参加費用：無料

申込方法：以下のリンクからご登録をお願いいたします。

[申し込みリンク](#)

<英語セミナー> ※貴社 English Speaker の方にご案内ください

#4. Internal Control and Introduction to Risk Analytics (English)

September 22nd, 2022 (THU) 12:00 – 13:00 (JP) | 11:00 – 12:00 (TW)

This webinar will review the basic of internal control and introduce to business organizations on how the data in their systems can be used to enhance management visibility, identify performance and efficiency improvement opportunities, and enhance internal control.

Agenda

- #1. Internal Control Basic & Challenges and considerations for effective internal controls
- #2. Introduction to Risk Analytics

Webinar（Zoom）, English, Free

Registration Link: [Webinar Registration - Zoom](#)

ポータルサイトのコンテンツや上記内容に限らず、何かお役に立てる事項がありましたら、いつでもお気軽にお声がけくださいませ。

今後ともどうぞ宜しく願い申し上げます。

Deloitte.

アジアパシフィック最新動向・セミナー情報などのポータルサイト

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>



本ニュースレターに関するお問い合わせ先

ご興味があるトピック等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

<Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先>

担当：Deloitte 台湾 リスクアドバイザー マネジャー 長坂 賢

E-mail : snagasaka@deloitte.com.tw

TEL : +886-2-2725-9988 (ex.7698)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を基に、当所サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク (総称して“デロイトネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2022 勤業暹信版權所有 保留一切權利